

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年4月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成20年9月1日 至平成21年2月28日	自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	自平成19年9月1日 至平成20年8月31日
売上高(千円)	2,182,940	937,407	6,562,597
経常利益又は経常損失( ) (千円)	266,651	112,044	173,173
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	168,621	73,746	144,421
純資産額(千円)	-	2,392,149	2,677,614
総資産額(千円)	-	5,745,959	5,391,760
1株当たり純資産額(円)	-	271,784.10	304,699.05
1株当たり四半期純損失金額( )又は当期純利益金額(円)	19,643.71	8,591.10	16,823.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	40.6	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,683	-	183,227
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,224	-	81,856
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	733,607	-	420,398
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,828,656	1,090,439
従業員数(人)	-	201	205

注1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期第2四半期連結累計期間及び第25期第2四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	201（56）
---------	---------

注1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	112（31）
---------	---------

注1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
半導体・液晶関連事業(千円)	431,963
研究機関・大学関連事業(千円)	263,789
合計(千円)	695,752

注1.金額は、製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体・液晶関連事業	235,414	692,393
研究機関・大学関連事業	352,635	808,910
合計	588,050	1,501,303

注1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
半導体・液晶関連事業(千円)	624,461
研究機関・大学関連事業(千円)	312,946
合計(千円)	937,407

注1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
Oerlikon Solar AG, Trubbach	233,150	24.9
三菱電機株式会社	164,237	17.5

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱による株式市場の大幅な価格下落が続く、さらには製造業を中心とした雇用環境の悪化や所得の落ち込みの影響を受け個人消費が低迷するなど、企業を取り巻く環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社、Adtec Technology, Inc.及びAdtec Europe Limited（以下、「当社等」という。））におきましては、経済環境急変と半導体メモリーの供給過剰及び需要減退による価格低迷の影響を受け、欧州の半導体大手企業が破綻、また各関連メーカーでは減産や設備投資の先送り・凍結の動きが月を追うごとに顕著となっております。加えて液晶パネル業界では、台湾や韓国を中心に在庫調整などによる設備投資抑制の動きが一段と強まっているなど、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社等は、欧米を中心とした「クリーンエネルギー政策」として注目を集めている太陽電池市場に重点を置き新規顧客開拓のための積極的な営業活動を実施し、加えて既存顧客に対して新規案件の受注活動を展開したものの、売上高は低調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（株式会社IDX（以下、「IDX」という。））におきましては、一般産業及び研究機関の既存顧客に対する新規案件の受注獲得を中心に営業活動を展開したものの、経済不況による景気後退の影響を受けて売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は937,407千円、営業損失は113,151千円、経常損失は112,044千円、四半期純損失は73,746千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、DRAM及びNAND型フラッシュ・メモリーなどの供給過剰に伴う価格低迷の影響を受け、各関連メーカーでは設備投資抑制の動きが続いていることで急激に受注環境が悪化しており、加えて液晶パネル業界では、在庫調整などによる設備投資計画の縮小・延期がみられることから売上高は低調に推移いたしました。しかしながら、欧州向け太陽電池製造装置用電源については急激な世界市況悪化による受注減少の懸念はあるものの、出荷は引き続き堅調に推移し、売上高は624,461千円、営業損失は84,526千円となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、経済不況による景気後退の影響を受けたことなどにより売上高は低調に推移いたしました。しかしながら、製造原価低減を目指して、諸経費の削減及び電源筐体・ソフト制御方法の標準化や効率的な量産機検査手順の確立に積極的に取り組んだことにより、売上高は312,946千円、営業利益は11,841千円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本におきましては、半導体・液晶関連事業（当社）において、DRAM等の半導体メモリーの供給過剰及び需要減退に伴う価格低迷の影響を受け、各関連メーカーでは減産や設備投資の先送り・凍結の動きが顕著となっております。加えて液晶パネル業界では、台湾や韓国を中心に在庫調整などによる設備投資抑制の動きが一段と強まっております。また研究機関・大学関連事業（IDX）において、経済不況による景気後退の影響を受けて、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は588,431千円、営業損失は62,472千円となりました。

米国におきましては、景気後退が鮮明となり、デジタル家電関連の著しい需要冷え込みの影響を受け、各関連メーカーの設備投資は軟調に推移したことにより、売上高は76,686千円、営業損失は10,390千円となりました。

欧州におきましては、急激な世界市況悪化による受注減少の懸念はあるものの、クリーンエネルギーとして注目を集めている太陽電池業界において、各関連メーカーの設備投資が積極的に行われたため、太陽電池製造装置用電源の出荷は堅調に推移し、売上高は272,289千円、営業損失は4,205千円となりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売上高	2,182,940	937,407	6,562,597
売上総利益	550,262	172,739	1,806,874
営業利益又は営業損失 ( )	88,690	113,151	261,526
経常利益又は経常損失 ( )	266,651	112,044	173,173
四半期純損失( )又は当 期純利益	168,621	73,746	144,421

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
半導体・液晶関連事業(当 社等)	1,708,631	7,877	624,461	84,526	4,888,727	484,474
研究機関・大学関連事業 ( I D X )	474,308	825	312,946	11,841	1,673,870	13,443
合計	2,182,940	8,702	937,407	72,684	6,562,597	497,917

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
日本	1,255,887	36	588,431	62,472	4,108,705	293,564
米国	246,391	4,894	76,686	10,390	964,792	23,202
欧州	680,661	7,167	272,289	4,205	1,489,099	163,751
合計	2,182,940	2,236	937,407	77,068	6,562,597	480,519

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失、長期借入金の返済による支出等があったものの、売上債権の回収及び短期借入金の純増加等により、第1四半期連結会計期間末に比べて598,230千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,828,656千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、135,921千円となりました。

これは、売上債権の回収217,179千円、減価償却費21,973千円及びたな卸資産の減少額176,743千円等の資金増加要因、税金等調整前四半期純損失114,213千円及び仕入債務の減少146,130千円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,090千円となりました。

これは、定期預金の純減少による入金1,205千円等の資金増加要因、有形固定資産の取得による支出1,863千円及び無形固定資産の取得による支出597千円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、455,918千円となりました。

これは、短期借入金の純増加469,200千円及び長期借入による収入100,000千円の資金増加要因、長期借入金の返済による支出113,137千円等の資金減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、81,179千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の流動性の維持と十分な確保を基本とし、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

資金は、資本市場からの資金調達及び金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。

なお、当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態及び経営成績の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者の問題認識と今後の方針につきましては、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載の事項から重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586	8,586	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は、単元株 制度を採用して おりません。
計	8,586	8,586		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日		8,586		835,598		1,070,868

## (5) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,941	34.25
藤井 和壽	広島県福山市	249	2.90
藤原 祥二	岡山県井原市	248	2.88
堀田 暢之	広島県福山市	237	2.76
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	200	2.32
アドテック プラズマ テクノロ ジー従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	197	2.29
島田 慎太郎	広島県福山市	162	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	151	1.75
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	144	1.67
貞弘 司	栃木県佐野市	110	1.28
計	-	4,639	54.02

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	当社は、単元株制度を採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,584	8,584	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,586	-	-
総株主の議決権	-	8,584	-

## 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2	-	2	0.02
計	-	2	-	2	0.02

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	246,000	170,000	120,000	161,000	117,000	98,100
最低(円)	166,200	81,500	97,300	94,000	92,500	74,000

注1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,978,656	1,230,439
受取手形及び売掛金	843,271	1,355,920
製品	490,158	412,880
原材料及び貯蔵品	467,146	406,521
仕掛品	506,936	644,501
繰延税金資産	131,746	64,915
その他	181,026	136,393
流動資産合計	4,598,943	4,251,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	970,203	973,714
減価償却累計額	486,098	468,506
建物及び構築物(純額)	484,105	505,207
車両運搬具	13,814	16,978
減価償却累計額	12,633	15,513
車両運搬具(純額)	1,180	1,465
工具、器具及び備品	822,417	817,877
減価償却累計額	419,383	407,669
工具、器具及び備品(純額)	403,033	410,207
土地	65,926	65,926
有形固定資産合計	954,245	982,806
無形固定資産	56,410	53,401
投資その他の資産		
投資有価証券	39,708	50,542
繰延税金資産	58,138	13,185
その他	58,423	60,162
貸倒引当金	19,909	19,909
投資その他の資産合計	136,359	103,979
固定資産合計	1,147,016	1,140,188
資産合計	5,745,959	5,391,760

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,203	256,589
短期借入金	1,333,200	440,000
1年内返済予定の長期借入金	701,678	438,668
未払法人税等	14,806	6,357
その他	84,198	110,715
流動負債合計	2,284,087	1,252,331
固定負債		
長期借入金	1,064,773	1,459,737
その他	4,949	2,077
固定負債合計	1,069,722	1,461,814
負債合計	3,353,809	2,714,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	1,070,868	1,070,868
利益剰余金	525,641	721,731
自己株式	384	384
株主資本合計	2,431,723	2,627,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,119	1,110
為替換算調整勘定	93,608	13,388
評価・換算差額等合計	98,728	12,277
少数株主持分	59,155	62,077
純資産合計	2,392,149	2,677,614
負債純資産合計	5,745,959	5,391,760

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	2,182,940
売上原価	1,632,677
売上総利益	550,262
販売費及び一般管理費	638,952
営業損失( )	88,690
営業外収益	
受取利息	3,849
受取配当金	553
補助金収入	5,223
その他	3,538
営業外収益合計	13,164
営業外費用	
支払利息	21,616
たな卸資産廃棄損	1,806
為替差損	164,317
デリバティブ評価損	1,721
その他	1,663
営業外費用合計	191,126
経常損失( )	266,651
特別利益	
固定資産売却益	425
特別利益合計	425
特別損失	
固定資産売却損	6,690
固定資産除却損	2,231
投資有価証券評価損	449
特別損失合計	9,371
税金等調整前四半期純損失( )	275,598
法人税、住民税及び事業税	4,869
法人税等調整額	108,923
法人税等合計	104,054
少数株主損失( )	2,922
四半期純損失( )	168,621

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	937,407
売上原価	764,668
売上総利益	172,739
販売費及び一般管理費	285,890
営業損失( )	113,151
営業外収益	
受取利息	1,720
受取配当金	155
為替差益	7,295
補助金収入	3,033
その他	2,739
営業外収益合計	14,943
営業外費用	
支払利息	10,757
たな卸資産廃棄損	961
デリバティブ評価損	1,630
その他	487
営業外費用合計	13,837
経常損失( )	112,044
特別損失	
固定資産売却損	99
固定資産除却損	1,619
投資有価証券評価損	449
特別損失合計	2,168
税金等調整前四半期純損失( )	114,213
法人税、住民税及び事業税	363
法人税等調整額	42,548
法人税等合計	42,912
少数株主利益	2,445
四半期純損失( )	73,746



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	275,598
減価償却費	42,815
受取利息及び受取配当金	4,403
支払利息	21,616
為替差損益( は益)	123,945
投資有価証券評価損益( は益)	449
固定資産除却損	2,231
有形固定資産売却損益( は益)	6,264
売上債権の増減額( は増加)	411,324
たな卸資産の増減額( は増加)	33,399
仕入債務の増減額( は減少)	85,638
その他	123,467
小計	86,141
利息及び配当金の受取額	4,207
利息の支払額	24,727
法人税等の支払額	13,465
法人税等の還付額	77,526
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>129,683</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額( は増加)	10,000
有形固定資産の取得による支出	8,386
有形固定資産の売却による収入	12,060
無形固定資産の取得による支出	1,607
その他	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	893,200
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	231,954
リース債務の返済による支出	168
配当金の支払額	27,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,848
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	738,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,828,656

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する製品(ケーブル類を除く)及び仕掛品については、従来、主として個別法による原価法、製品(ケーブル類)及び材料については、主として月次総平均法による原価法、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品(ケーブル類を除く)及び仕掛品については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品(ケーブル類)及び材料については、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ6,527千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	50,222千円
給与手当	175,209千円
減価償却費	11,661千円
試験研究費	181,592千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	20,755千円
給与手当	80,946千円
減価償却費	5,892千円
試験研究費	81,179千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	1,978,656千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,828,656千円</u>

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,586株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	27,468	3,200	平成20年8月31日	平成20年11月28日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

	半導体・液晶関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	624,461	312,946	937,407	-	937,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	26,200	26,328	26,328	-
計	624,589	339,146	963,735	26,328	937,407
営業利益又は営業損失( )	84,526	11,841	72,684	40,467	113,151

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)

	半導体・液晶関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,708,631	474,308	2,182,940	-	2,182,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	735	85,967	86,703	86,703	-
計	1,709,366	560,276	2,269,643	86,703	2,182,940
営業利益又は営業損失( )	7,877	825	8,702	97,393	88,690

注1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主な内容
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、半導体・液晶関連事業で6,527千円減少し、研究機関・大学関連事業に与える影響はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	588,431	76,686	272,289	937,407	-	937,407
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	299,287	1,720	40,289	341,297	341,297	-
計	887,718	78,407	312,578	1,278,704	341,297	937,407
営業損失( )	62,472	10,390	4,205	77,068	36,083	113,151

当第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,255,887	246,391	680,661	2,182,940	-	2,182,940
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	768,921	10,258	112,727	891,907	891,907	-
計	2,024,809	256,650	793,388	3,074,847	891,907	2,182,940
営業利益又は営業損失 ( )	36	4,894	7,167	2,236	90,926	88,690

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州.....イギリス、ドイツ、スイス

3. 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、日本で6,527千円増加し、米国及び欧州に与える影響はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高（千円）	76,686	16,073	272,289	365,049
連結売上高（千円）	-	-	-	937,407
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	1.7	29.0	38.9

当第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高（千円）	246,421	84,042	680,661	1,011,125
連結売上高（千円）	-	-	-	2,182,940
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	3.8	31.2	46.3

注1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は以下のとおりであります。

(1) アジア地域.....韓国、台湾、シンガポール

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、スイス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年2月28日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年2月28日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	271,784円10銭	304,699円05銭

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額	19,643円71銭	8,591円10銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期純損失(千円)	168,621	73,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	168,621	73,746
期中平均株式数(株)	8,584	8,584

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月10日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。